

# 地球環境株ファンド (愛称：環境くん)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地球環境株マザーファンドの受益証券
	地球環境株マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版）

第33期（決算日 2015年11月20日）  
第34期（決算日 2016年2月22日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地球環境株ファンド（愛称：環境くん）」は、このたび、第34期の決算を行ないました。

ここに、第33期～第34期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率		
25期末(2013年11月20日)	円 9,003	円 0	% 9.4			% 96.0	百万円 520
26期末(2014年2月20日)	9,524	0	5.8			94.3	520
27期末(2014年5月20日)	9,358	0	△ 1.7			94.2	449
28期末(2014年8月20日)	9,860	0	5.4			93.9	453
29期末(2014年11月20日)	10,642	300	11.0			94.2	426
30期末(2015年2月20日)	11,130	100	5.5			95.0	396
31期末(2015年5月20日)	11,603	100	5.1			94.2	379
32期末(2015年8月20日)	11,534	0	△ 0.6			93.6	348
33期末(2015年11月20日)	11,089	0	△ 3.9			96.1	323
34期末(2016年2月22日)	9,049	0	△18.4			94.1	251

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



## ■ 基準価額・騰落率

第33期首：11,534円

第34期末：9,049円

騰落率：△21.5%

## ■ 基準価額の主な変動要因

米国を中心に先進国経済は緩やかな拡大を見せていますが、中国経済の見通しの不透明感や原油価格の下落などが悪材料となりました。このような環境の中、米国、欧州、日本の株式に投資をした結果、世界的な株価の下落により基準価額は下落しました。また為替相場において、投資家心理の悪化から円が買われ米ドルやユーロ等の主要通貨が下落したことも、基準価額の下落要因となりました。

地球環境株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I ワールド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率
		円	%	騰 落 率	騰 落 率	
第33期	(期首) 2015年 8月20日	11,534	—	14,819	—	93.6
	8月末	10,832	△ 6.1	13,941	△ 5.9	93.6
	9月末	10,128	△12.2	12,934	△12.7	92.7
	10月末	11,024	△ 4.4	14,365	△ 3.1	95.8
	(期末) 2015年11月20日	11,089	△ 3.9	14,583	△ 1.6	96.1
第34期	(期首) 2015年11月20日	11,089	—	14,583	—	96.1
	11月末	11,086	△ 0.0	14,571	△ 0.1	96.3
	12月末	10,777	△ 2.8	14,206	△ 2.6	96.4
	2016年 1月末	9,805	△11.6	12,959	△11.1	95.8
	(期末) 2016年 2月22日	9,049	△18.4	12,167	△16.6	94.1

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○株式市況

海外株式市況は、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに急落して始まりました。その後、米国における金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動期待から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。欧州においてE C B（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を示唆したことも、株式市況の反発を支える材料となりました。しかしその後、E C Bが実際に発表した金融緩和が失望的な内容であったことや米国において政策金利の引き上げが行なわれたことで、海外株式市況は軟調な展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や原油市況の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。2月中旬以降は、原油市況の落ち着きや堅調な米国の経済指標などを好感し反発に転じたものの、2015年末の水準から大きく下落したレベルで第34期末を迎えました。

国内株式市況は、第33期首から、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C Bが追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、ドラギE C B総裁が追加金融緩和を示唆したことや日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから第34期末にかけて再度下落基調となりました。

### ○為替相場

為替相場は、中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高からのスタートとなりました。2015年9月以降は、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方、ユーロはE C Bによる追加金融緩和策の実施やさらなる金融緩和期待から対円で下落しました。2016年に入ると、原油価格の下落や人民元安を背景に株式市況が調整し、リスク回避の動きから円高となりました。1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、円は急落する場面もありましたが一時的な動きにとどまり、米国の景気後退や欧州の金融機関に対する懸念から株式市況が調整するなど、リスク回避傾向が強まって円高が進行しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ○地球環境株マザーファンド

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市場は短期的に、中国の成長に対する懸念、新興国通貨の下落、軟調な商品市況など不安要素をめぐり値動きの荒い展開が予想されます。しかし、米国は堅調な景気拡大が継続していること、欧州経済に対する回復期待の高まり、日欧の中央銀行による量的金融緩和策を通じた通貨安期待などプラス要因に対する見方に変化はなく、中長期的には株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

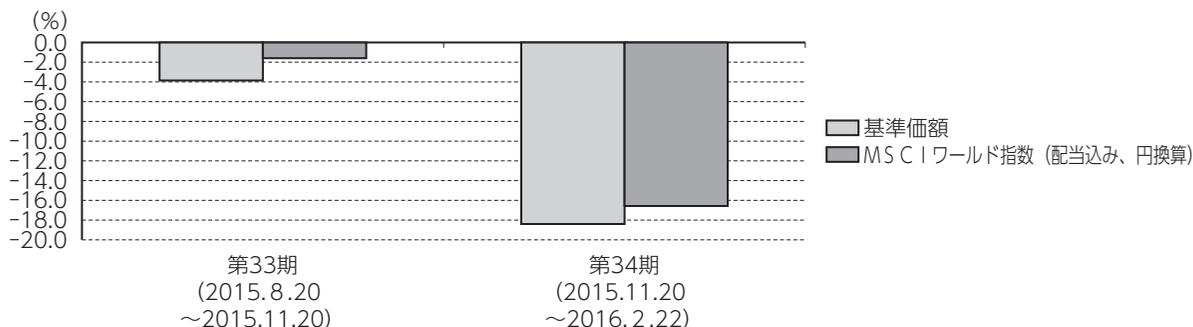
### ○地球環境株マザーファンド

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、F T S E社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中から、F T S E社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性、経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性、株価水準などを勘案し銘柄選定を行ないました。好調な米国既存店売上の伸びや販売メニューの工夫などから業績拡大が期待されるMCDONALD'S CORP、高い通信サービス提供力や欧州通信業界の再編期待などからDEUTSCHE TELEKOM、ヘルスケア事業の拡大が新たな収益柱として期待される富士フィルムH L D G Sなどを高位で組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第33期および第34期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	第33期	第34期
	2015年8月21日 ~2015年11月20日	2015年11月21日 ~2016年2月22日
当期分配金 (税込み) (円)	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,949	1,949

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ○地球環境株マザーファンド

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市況は短期的に、人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油市況などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市況は再び中長期的な上昇基調に転じていくと考えております。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

『地球環境株ファンド（愛称：環境くん）』は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	(2015.8.21～2016.2.22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.747%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,435円です。
(投信会社)	(40)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.329)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.171	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.171)	
有価証券取引税	4	0.040	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.040)	
その他費用	37	0.357	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(37)	(0.355)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	137	1.315	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年8月21日から2016年2月22日まで)

決算期	第33期～第34期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
地球環境株マザーファンド	781	900	19,309	24,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年8月21日から2016年2月22日まで)

項目	第33期～第34期	
	地球環境株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	551,334千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	368,060千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.49	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第33期～第34期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年8月21日から2016年2月22日まで)

区分	第33期			第34期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 268	百万円 5	% 2.1	百万円 283	百万円 7	% 2.6
為替予約	32	—	—	52	—	—
コール・ローン	315	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合79.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年8月21日から2016年2月22日まで)

項目	第33期～第34期
売買委託手数料総額(A)	522千円
うち利害関係人への支払額(B)	14千円
(B)/(A)	2.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第32期末	第34期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
地球環境株マザーファンド	254,276	235,748	250,907

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月22日現在

項目	第34期末	
	評価額	比率
	千円	%
地球環境株マザーファンド	250,907	99.4
コール・ローン等、その他	1,631	0.6
投資信託財産総額	252,538	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.85円、1カナダ・ドル=81.87円、1オーストラリア・ドル=80.77円、1香港ドル=14.52円、1シンガポール・ドル=80.27円、1イギリス・ポンド=161.32円、1スイス・フラン=113.84円、1デンマーク・クローネ=16.80円、1ノルウェー・クローネ=13.16円、1スウェーデン・クローネ=13.34円、1ユーロ=125.37円です。

(注3) 地球環境株マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建純資産(267,805千円)の投資信託財産総額(327,039千円)に対する比率は、81.9%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月20日)、(2016年2月22日)現在

項 目	第 33 期 末	第 34 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>325,371,412円</b>	<b>252,538,827円</b>
コール・ローン等	2,300,827	1,631,794
地球環境株マザーファンド(評価額)	322,470,585	250,907,033
未収入金	600,000	-
<b>(B) 負債</b>	<b>1,761,065</b>	<b>1,097,509</b>
未払解約金	571,998	-
未払信託報酬	1,184,753	1,089,237
その他未払費用	4,314	8,272
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>323,610,347</b>	<b>251,441,318</b>
元本	291,836,742	277,879,095
次期繰越損益金	31,773,605	△ 26,437,777
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>291,836,742口</b>	<b>277,879,095口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	<b>11,089円</b>	<b>9,049円</b>

\*第32期末における元本額は302,521,289円、当作成期間(第33期~第34期)中における追加設定元本額は2,039,148円、同解約元本額は26,681,342円です。  
 \*第34期末の計算口数当りの純資産額は9,049円です。  
 \*第34期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,437,777円です。

## ■損益の状況

第33期 自2015年8月21日 至2015年11月20日  
 第34期 自2015年11月21日 至2016年2月22日

項 目	第 33 期	第 34 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>411円</b>	<b>186円</b>
受取利息	411	186
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△11,716,859</b>	<b>△55,537,593</b>
売買益	749,269	1,000,253
売買損	△12,466,128	△56,537,846
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,189,067</b>	<b>△ 1,093,195</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△12,905,515</b>	<b>△56,630,602</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>51,653,750</b>	<b>36,797,534</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 6,974,630</b>	<b>△ 6,604,709</b>
(配当等相当額)	( 3,058,969)	( 3,048,687)
(売買損益相当額)	(△10,033,599)	(△ 9,653,396)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>31,773,605</b>	<b>△26,437,777</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>31,773,605</b>	<b>△26,437,777</b>
追加信託差損益金	△ 6,974,630	△ 6,604,709
(配当等相当額)	( 3,058,969)	( 3,048,687)
(売買損益相当額)	(△10,033,599)	(△ 9,653,396)
分配準備積立金	53,819,892	51,110,441
繰越損益金	△15,071,657	△70,943,509

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 33 期	第 34 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	3,058,969	3,048,687
(d) 分配準備積立金	53,819,892	51,110,441
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	56,878,861	54,159,128
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	56,878,861	54,159,128
(h) 受益権総口数	291,836,742口	277,879,095口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 地球環境株マザーファンド

## 運用報告書 第17期 (決算日 2016年2月22日)

(計算期間 2015年8月21日～2016年2月22日)

地球環境株マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E 社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E 社の調査結果 (格付け) を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

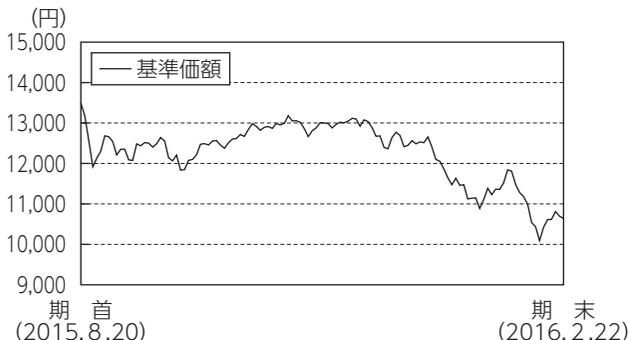
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	
	円	%	円	%	%	%
(期首)2015年8月20日	13,492	-	14,819	-	95.2	
8月末	12,661	△ 6.2	13,941	△ 5.9	95.0	
9月末	11,848	△12.2	12,934	△12.7	93.0	
10月末	12,915	△ 4.3	14,365	△ 3.1	96.0	
11月末	13,004	△ 3.6	14,571	△ 1.7	96.6	
12月末	12,656	△ 6.2	14,206	△ 4.1	96.7	
2016年1月末	11,524	△14.6	12,959	△12.6	96.0	
(期末)2016年2月22日	10,643	△21.1	12,167	△17.9	94.3	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：13,492円 期末：10,643円 騰落率：△21.1%

## 【基準価額の主な変動要因】

米国を中心に先進国経済は緩やかな拡大を見せていますが、中国経済の見通しの不透明感や原油価格の下落などが悪材料となりました。このような環境の中、米国、欧州、日本の株式に投資をした結果、世界的な株価の下落により基準価額は下落しました。また為替相場において、投資家心理の悪化から円が買われ米ドルやユーロ等の主要通貨が下落したことも、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○株式市況

海外株式市況は、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに急落して始まりました。その後、米国における金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発効期待から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。欧州においてECB(欧州中央銀行)が追加の金融緩和を示唆したことも、市況の反発を支える材料となりました。しかしその後、ECBが実際に発表した金融緩和が失望的な内容であったことや米国において政策金利の引き上げが行なわれたことで、海外株式市況は軟調な展開となりました。2016年に入る

と、中国株式市況の急落や原油市況の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。2月中旬以降は、原油市況の落ち着きや堅調な米国の経済指標などを好感し反発に転じたものの、2015年末の水準から大きく下落したレベルで期末を迎えました。

国内株式市況は、期首から、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECBが追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、ドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆したことや日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから期末にかけて再度下落基調となりました。

## ○為替相場

為替相場は、中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高からのスタートとなりました。2015年9月以降は米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方、ユーロはECBによる追加金融緩和策の実施やさらなる金融緩和期待から対円で下落しました。2016年に入ると、原油価格の下落や人民元安を背景に株式市況が調整し、リスク回避の動きから円高となりました。1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、円は急落する場面もありましたが一時的な動きにとどまり、米国の景気後退や欧州の金融機関に対する懸念から株式市況が調整するなど、リスク回避傾向が強まって円高が進行しました。

## ◆前期における「今後の運用方針」

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市場は短期的に、中国の成長に対する懸念、新興国通貨の下落、軟調な商品市況など不安要素をめぐり値動きの荒い展開が予想されます。しかし、米国は堅調な景気拡大が継続していること、欧州経済に対する回復期待の高まり、日欧の中央銀行による量的金融緩和策を通じた通貨安期待などプラス要因に対する見方には変化はなく、中長期的には株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。

## ◆ポートフォリオについて

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、FTSE社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中から、FTSE社の調査結果(格付け)を参考にし、財務内容、流動性、経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性、株価水準などを勘案し銘柄選定を行ないました。好調な米国既存店売上の伸びや販売メニューの工夫などから業績拡大が期待されるMCDONALD'S CORP.、高い通信サービス提供力や欧州通信業界の再編期待などからDEUTSCHE TELEKOM、ヘルスケア事業の拡大が新たな収益柱として期待される富士フイルムHLDDG Sなどを高位で組み入れました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

## 《今後の運用方針》

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市況は短期的に、人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油市況などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市況は再び中長期的な上昇基調に転じていくと考えております。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE<sup>®</sup>は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

「地球環境株マザーファンド」は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	21円 (21)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用)	44 (44)
合計	70

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買および取引の状況

## 株 式

(2015年8月21日から2016年2月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 11.6 (△ 2.4)	千円 22,260 ( )	千株 8.7	千円 28,938
外	百株 238 ( )	千アメリカ・ドル 1,257 ( )	百株 238.3	千アメリカ・ドル 1,259
アメリカ	百株 238 ( )	千カナダ・ドル 1,257 ( )	百株 238.3	千カナダ・ドル 1,259
カナダ	百株 ( )	千カナダ・ドル ( )	百株 5	千カナダ・ドル 38
イギリス	百株 166 ( )	千イギリス・ポンド 123 ( )	百株 276	千イギリス・ポンド 145
スイス	百株 ( )	千スイス・フラン ( )	百株 9	千スイス・フラン 79
デンマーク	百株 11.5 ( )	千デンマーク・クローネ 517 ( )	百株 2.2	千デンマーク・クローネ 182
スウェーデン	百株 13 ( )	千スウェーデン・クローネ 316 ( )	百株 20	千スウェーデン・クローネ 332
ユーロ (アイルランド)	百株 ( )	千ユーロ ( )	百株 10	千ユーロ 23
ユーロ (オランダ)	百株 13 ( )	千ユーロ 56 ( )	百株 26	千ユーロ 96
ユーロ (ベルギー)	百株 ( )	千ユーロ ( )	百株 4	千ユーロ 22
ユーロ (フランス)	百株 28 ( )	千ユーロ 142 ( )	百株 41.5	千ユーロ 87
ユーロ (ドイツ)	百株 85 ( )	千ユーロ 172 (△ 0)	百株 24	千ユーロ 114
ユーロ (イタリア)	百株 5 ( )	千ユーロ 11 ( )	百株 134	千ユーロ 49
ユーロ (フィンランド)	百株 100 ( )	千ユーロ 68 ( )	百株 40	千ユーロ 23
国 ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 231 ( )	千ユーロ 451 (△ 0)	百株 279.5	千ユーロ 418

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2015年8月21日から2016年2月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)		4.5	9,536	2,119	WELLS FARGO & CO (アメリカ)		2.2	13,681	6,218
NOKIA OYJ (フィンランド)		10	8,920	892	CVS HEALTH CORP (アメリカ)		1.1	13,254	12,049
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		4	8,792	2,198	MANPOWERGROUP INC (アメリカ)		1.2	11,346	9,455
MCDONALD'S CORP (アメリカ)		0.6	8,372	13,954	NOVARTIS AG-REG (スイス)		0.9	9,634	10,704
INTEL CORP (アメリカ)		2	8,329	4,164	MORGAN STANLEY (アメリカ)		2.4	9,374	3,906
ELI LILLY & CO (アメリカ)		0.7	7,071	10,101	MOHAWK INDUSTRIES INC (アメリカ)		0.3	7,127	23,759
BHP BILLITON PLC (イギリス)		3.5	6,538	1,868	BROWN-FORMAN CORP-CLASS B (アメリカ)		0.6	7,078	11,796
大林組		6	6,183	1,030	BARCLAYS PLC (イギリス)		15	6,824	454
WALT DISNEY CO/THE (アメリカ)		0.4	5,395	13,488	WALT DISNEY CO/THE (アメリカ)		0.6	6,720	11,200
BEST BUY CO INC (アメリカ)		1.2	5,336	4,447	日東電工		0.9	6,639	7,376

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 国内株式

銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業 (5.8%)</b>				<b>不動産業 (-)</b>			
国際石油開発帝石	-	3.2	2,639	野村不動産HLDGS	0.7	-	-
<b>建設業 (13.1%)</b>							
大林組	-	6	5,934	<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数、金額</b>
<b>化学 (34.3%)</b>				銘柄数<比率>	22.2	22.7	45,328
日本触媒	3	0.5	3,395	14銘柄	11銘柄	<14.0%>	
富士フィルムHLDGS	1.7	1.7	7,257				
ライオン	5	4	4,896	(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
日東電工	0.9	-	-	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
<b>医薬品 (7.7%)</b>				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
参天製薬	2	2	3,484				
<b>ガラス・土石製品 (-)</b>							
日本碍子	1	-	-				
<b>電気機器 (14.0%)</b>							
ソニー	1.4	1.4	3,483				
TDK	-	0.5	2,870				
<b>輸送用機器 (7.9%)</b>							
トヨタ自動車	0.4	0.6	3,588				
<b>陸運業 (-)</b>							
西日本旅客鉄道	0.3	-	-				
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>							
NTTドコモ	1.8	1.8	4,755				
<b>銀行業 (6.7%)</b>							
三井住友フィナンシャルG	1.2	1	3,026				
<b>保険業 (-)</b>							
第一生命	2	-	-				
東京海上HD	0.8	-	-				

## (2) 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FIRST SOLAR INC	9	4	25	2,832	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	—	6	36	4,114	一般消費財・サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	6	37	4,191	公益事業
APPLE INC	4	5	48	5,419	情報技術
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	12	10	34	3,941	金融
JPMORGAN CHASE & CO	—	3	17	1,957	金融
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	6	—	—	—	生活必需品
MORGAN STANLEY	24	—	—	—	金融
COSTCO WHOLESALE CORP	—	1.5	22	2,517	生活必需品
EXXON MOBIL CORP	—	5	41	4,655	エネルギー
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	4	—	—	—	情報技術
GENERAL MOTORS CO	—	10	28	3,247	一般消費財・サービス
ALPHABET INC-CL C	0.8	0.8	56	6,327	情報技術
INGERSOLL-RAND PLC	—	6	31	3,522	資本財・サービス
JUNIPER NETWORKS INC	14	10	24	2,772	情報技術
ABBVIE INC	3	—	—	—	ヘルスケア
L BRANDS INC	3.5	—	—	—	一般消費財・サービス
ELI LILLY & CO	—	7	50	5,735	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	—	6	69	7,890	一般消費財・サービス
MANPOWERGROUP INC	10	—	—	—	資本財・サービス
NIKE INC -CL B	—	3	17	2,007	一般消費財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	2	38	4,303	資本財・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	2	16	1,846	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	—	6.5	21	2,411	エネルギー
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	3	—	—	—	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	2	3	35	3,984	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	2	—	—	—	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	22	—	—	—	金融
TJX COMPANIES INC	7.5	8	57	6,463	一般消費財・サービス
NVIDIA CORP	—	12	36	4,122	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	1.7	14	1,588	金融
BANK OF AMERICA CORP	—	18	21	2,463	金融
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	12	5.5	30	3,469	情報技術
AMGEN INC	1.5	—	—	—	ヘルスケア
COACH INC	—	10	35	4,042	一般消費財・サービス
EATON CORP PLC	—	7	39	4,424	資本財・サービス
INTEL CORP	—	20	57	6,479	情報技術
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	10	10	41	4,714	金融
CLOROX COMPANY	5	4	51	5,806	生活必需品
MICROSOFT CORP	7	11.5	59	6,725	情報技術
CVS HEALTH CORP	11	—	—	—	生活必需品
HASBRO INC	5	7	50	5,693	一般消費財・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	23	—	—	—	ヘルスケア
MOHAWK INDUSTRIES INC	4	3	49	5,609	一般消費財・サービス
CARNIVAL CORP	12	4	18	2,094	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	217.3 218.5	1,217	137,376	
		26銘柄	33銘柄	<42.4%>	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	5	—	—	—	資本財・サービス
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	5	—	—	
		1銘柄	—	<—>	
(イギリス)	百株	百株	千イリス・ポンド	千円	
BARCLAYS PLC	150	—	—	—	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	16	22	3,570	ヘルスケア
WH SMITH PLC	33	20	36	5,865	一般消費財・サービス
SAINSBURY (J) PLC	—	80	20	3,369	生活必需品
KINGFISHER PLC	67	—	—	—	一般消費財・サービス
WPP PLC	18	—	—	—	一般消費財・サービス
SKY PLC	—	25	25	4,105	一般消費財・サービス
PROVIDENT FINANCIAL PLC	10	5	16	2,597	金融
BHP BILLITON PLC	—	15	10	1,772	素材
BT GROUP PLC	30	30	13	2,215	電気通信サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	15	22	34	5,547	エネルギー
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	323	213	180	29,044
		7銘柄	8銘柄	<9.0%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NOVARTIS AG-REG	9	—	—	—	ヘルスケア
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	9	—	—	
		1銘柄	—	<—>	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B	—	6	204	3,427	ヘルスケア
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	—	4	176	2,966	資本財・サービス
PANDORA A/S	4	3.3	276	4,645	一般消費財・サービス
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4	13.3	657	11,039
		1銘柄	3銘柄	<3.4%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	—	13	331	4,425	生活必需品
ASSA ABLOY AB-B	30	10	164	2,189	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	30	23	495	6,614
		1銘柄	2銘柄	<2.0%>	
ユーロ(アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CRH PLC	26	16	36	4,610	素材
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	26	16	36	4,610
		1銘柄	1銘柄	<1.4%>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER NV-CVA	13	—	—	—	生活必需品
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	13	—	—	
		1銘柄	—	<—>	
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KBC GROEP NV	12	8	36	4,626	金融
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	12	8	36	4,626
		1銘柄	1銘柄	<1.4%>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	—	7	27	3,487	エネルギー

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ユーロ	千円	
KERING	—	1	15	1,997	一般消費財・サービス
PEUGEOT SA	30	—	—	—	一般消費財・サービス
THALES SA	—	5	33	4,145	資本財・サービス
SOCIETE GENERALE SA	10	6	18	2,289	金融
ACCOR SA	4	—	—	—	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL	4.5	4.5	49	6,169	ヘルスケア
AXA SA	20	27	55	6,905	金融
DASSAULT SYSTEMES SA	5	5	34	4,372	情報技術
VINCI SA	—	5	31	3,942	資本財・サービス
SAFRAN SA	8	7.5	40	5,072	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	81.5 7銘柄	68 9銘柄	306 <11.9%>	38,381
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
OSRAM LICHT AG	7	—	—	—	資本財・サービス
SAP SE	—	5	34	4,361	情報技術
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	40	60	7,640	電気通信サービス
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & INFINION TECHNOLOGIES AG	7	—	—	—	ヘルスケア
	—	30	33	4,233	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	14 2銘柄	75 3銘柄	129 <5.0%>	16,234
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	250	120	27	3,502	金融
ATLANTIA SPA	15	16	36	4,585	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	265 2銘柄	136 2銘柄	64 <2.5%>	8,087
ユーロ(フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	—	60	32	4,061	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	60 1銘柄	32 <1.3%>	4,061
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	411.5 14銘柄	363 17銘柄	606 <23.5%>	76,003
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	999.8 51銘柄	830.8 63銘柄	— <80.3%>	260,078

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年2月22日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 305,407	% 93.4
コール・ローン等、その他	21,631	6.6
投資信託財産総額	327,039	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.85円、1カナダ・ドル=81.87円、1オーストラリア・ドル=80.77円、1香港ドル=14.52円、1シンガポール・ドル=80.27円、1イギリス・ポンド=161.32円、1スイス・フラン=113.84円、1デンマーク・クローネ=16.80円、1ノルウェー・クローネ=13.16円、1スウェーデン・クローネ=13.34円、1ユーロ=125.37円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(267,805千円)の投資信託財産総額(327,039千円)に対する比率は、81.9%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月22日現在

項目	期末
(A) 資産	329,546,335円
コール・ローン等	21,165,121
株式(評価額)	305,407,101
未収入金	2,509,183
未収配当金	464,930
(B) 負債	5,696,194
未払金	5,696,194
(C) 純資産総額(A-B)	323,850,141
元本	304,284,381
次期繰越損益金	19,565,760
(D) 受益権総口数	304,284,381口
1万口当り基準価額(C/D)	10,643円

\*期首における元本額は316,909,551円、当期中における追加設定元本額は9,089,099円、同解約元本額は21,714,269円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地球環境株・外債バランス・ファンド68,535,970円、地球環境株ファンド235,748,411円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,643円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年8月21日 至2016年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,439,161円
受取配当金	2,435,337
受取利息	3,824
(B) 有価証券売買損益	△ 87,711,563
売買益	10,445,582
売買損	△ 98,157,145
(C) その他費用	△ 1,357,668
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 86,630,070
(E) 前期繰越損益金	110,670,660
(F) 解約差損益金	△ 5,285,731
(G) 追加信託差損益金	810,901
(H) 合計(D + E + F + G)	19,565,760
次期繰越損益金(H)	19,565,760

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。